

衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成30.6.8 第196回国会第7号

6月8日（金）、第7回の委員会が開かれました。

1 地方創生の総合的対策に関する件

- ・梶山国務大臣、西銘経済産業副大臣、築内閣府大臣政務官、高橋国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

中谷真一君（自民）

- ・過疎化の進んだ地域が自らの代表を出せなくなっているという現状を是正するため、自民党は参議院議員の選挙制度の見直し案を取りまとめたが、これに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・東京一極集中是正のため、東京都内の建築物の容積率を都市計画と整合させて制限すべきことについて、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・働き方改革が求められる中、都市部と比較して地方は通勤時間が相対的に短いという魅力・アドバンテージを発信していくべきと考えるが、内閣府の見解を伺いたい。

太田昌孝君（公明）

- ・地方大学・地域産業創生交付金制度がより実効的な支援策となるよう、地方自治体が作成する地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画に係る相談等、国は必要な支援を行うことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域を支える公共交通機関である並行在来線の運営を維持するための新たな支援枠組を構築すべきことについて、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会において行政サービスを持続的に提供できるよう、定住自立圏や連携中枢都市圏等の枠組から抜け落ちる区域に対する仕組みを検討することについて、総務省の見解を伺いたい。

亀井亜紀子君（立憲）

- ・国家戦略特別区域において活用する規制改革事項は各区域の主体的選択に委ねられていることについて、大臣に確認したい。
- ・いち早く地域自主組織に取り組んだ島根県雲南市における取組から見てきた、次世代への継承、議会との関係などの次なる課題について、大臣の見解を伺いた

い。

- ・地域通貨の取組を進めていく上での課題、政府の姿勢について、大臣の見解を伺いたい。

松平浩一君（立憲）

- ・本年1月に決定されたデジタル・ガバメント実行計画において地方行政のデジタル化をどのように進めているのか、政府に伺いたい。
- ・単独でクラウドを導入している自治体の住民一人当たり経費がクラウド未導入自治体より高いことを踏まえ、自治体クラウドの共用化を推進することについて、政府の見解を伺いたい。
- ・人口減少社会の下で今後地方自治体における行政サービスの効率化・適正化を図る上でのAI活用について、政府の見解を伺いたい。

森田俊和君（国民）

- ・関東圏から新潟港の敷地内まで、直接、貨物を鉄道輸送できるようにすべきと考えるが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・ラグビーワールドカップ2019の開催に当たり、夜に試合開始となる一部試合の終了が既定の終電時間後となる場合をはじめ適切な観客輸送手段確保について、国土交通省に伺いたい。
- ・様々なアイデアを生かして地方創生に取り組んでいる地方自治体をどのように支援していくのか、大臣の見解を伺いたい。

大串博志君（無会）

- ・事業者が関係地方自治体に虚偽の説明を行い、両者の説明が食い違っている愛媛県今治市における国家戦略特区の事業は正常に進捗しているものなのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・国家戦略特別区域諮問会議運営規則第4条第4項に照

らして加計学園理事長と友人関係にある内閣総理大臣は審議及び議決に参加させるべきではなかったのではないか、大臣の見解を伺いたい。

- ・特定複合観光施設区域整備法案（内閣提出第64号）に基づくIR施設の3カ所の選定は地域振興に資するものとなるのかについて、築内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・一般論として、行政を欺くような事業者は国家戦略特区の事業者として不適格ではないのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・愛媛県及び今治市のほか、国も加計学園に欺かれた当事者であることについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・愛媛県、今治市及び加計学園が官邸を訪問した平成27年4月2日以前に藤原地方創生推進室次長は柳瀬総理大臣秘書官又はその周辺から同年3月24日に加計学園

が同秘書官に対して行った要請の内容を聞いていたのではないかと、内閣府に確認したい。

谷畑孝君（維新）

- ・地方創生推進交付金の対象事業に係るハード事業・ソフト事業の比重及び先導性の枠組みを撤廃し、より使いやすいものとする事について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・一国立大学法人が複数の国立大学を経営することを可能とする制度改正の概要及び当該制度による名古屋大学と岐阜大学の経営統合の進捗状況について、文部科学省に確認したい。
- ・地方創生の推進を通じ地方を元気にすることについて、大臣の決意を伺いたい。

2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(内閣提出第54号)(参議院送付)

- ・梶山国務大臣から提案理由の説明を聴取しました。